

施策マネジメントシート1 (25年度目標達成度評価)

作成日 平成 26 年 6 月 26 日  
更新日 平成 26 年 7 月 2 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	古武城 卓
	施策No.	26	施策名	財政改革の推進	施策主管課	財政課	課長名	畷野文昭
					関係課	総務課、税務課、都市計画課、人権啓発教育課、会計課、企画課		

1 施策の目的と指標

- ① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市の財政
- ② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
健全な財政状況を保つ

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 当初予算額	億円
B 市債残高	億円
C 基金残高(財政調整基金)	億円

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 実質公債費比率	%
B 市が健全な財政状況だと思う市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

- A 実質公債費比率は財政課で把握  
B 市民意識調査にて把握。  
【設問】「あなたは、市の財政状況が健全だと思いますか？」  
【選択肢】 ①とても健全だと思う ②どちらかという健全だと思う ③どちらかというと思わない ④全く健全と思わない ⑤わからない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A	見込み値		164.7	165.0	161.0	161.0	159.9	
		実績値		166.3	162.3	173.6			
	B	見込み値		175.2	179.0	181.5	183.9	187.4	
		実績値		167.1	165.7	164.1			
	C	見込み値		21.81	18.03	18.83	20.05	22.10	
		実績値		26.60	32.25	33.39			
成果指標	A	成り行き値		13.7	13.8	13.9	14.0	14.0	
		目標値		13.3	13.2	13.1	13.0	13.0	
		実績値	13.5	10.4	8.9	7.9			
	B	成り行き値		30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	
		目標値		31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	
		実績値	30.3	36.9	36.3	41.0			
	C	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	D	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	E	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	F	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
事務事業数				28	28	28	27	27	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	事業費	国庫支出金	千円		386	8,955	9,038	5,776	7,765
		都道府県支出金	千円		168	0	0	1,616	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		78,403	74,064	115,619	78,742	73,017
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		1,566,181	1,698,035	1,814,838	1,712,333	1,664,473
	事業費計(A)			千円	1,645,138	1,781,054	1,939,495	1,798,467	1,745,255
	(A)のうち指定経費			千円	1,599,130	1,638,137	1,822,578	1,707,695	1,663,292
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当			千円	10,821	9,983	10,403	11,367	12,285
	人件費	延べ業務時間	時間		67,435	53,074	61,805	64,888	64,888
		人件費計(B)	千円		272,290	216,064	246,231	264,159	264,159
		トータルコスト(A)+(B)	千円		1,917,428	1,997,118	2,185,726	2,062,626	2,009,414

A: 成り行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びが加算され、公債費残高が増加することとなり、実質公債費比率の数値も悪化するとして、平成27年度14%に設定した。目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、合併特例債の発行額平準化に努め、公債費残高の急激な増加を抑制するなどの取り組みを進めることで、平成27年度13%に設定した。

B: 成り行き値は、過去2年間の実績値を踏まえ、今後も平成21年度実績値の30.3%程度で推移すると考え設定した。目標値は、健全な財政運営を行ない、自治基本条例の制定にあわせて、分かりやすく予算・決算の情報を提供していくことによって市民の理解が深まり、平成27年度目標値を35%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①市税等の収納率向上と自主財源の確保。  
②中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化。

施策マネジメントシート2(25年度目標達成度評価)

財政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ・市民は、納税の義務を果たす。  
 ・市民は、市財政に対して関心を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・行財政改革をすすめ、経費節減を行なう。
- ・徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
- ・財政計画の進行管理を適正に行なう。
- ・職員の意識改革を図る。
- ・自主財源の確保に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行なうための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められる。
- ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行なってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
- ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択がさらに必要となる。
- ・平成24年6月20日に、合併特例債の発行期限を5年間延長する特例法が国会で可決されたことに伴い、合併特例債を必要とする各事業の計画年度の見直しを検討する必要がでてきた。
- ・納税者のサービス向上を目的として、コンビニ収納業務を平成26年4月1日から開始する予定である。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会の一般質問で、議員から財政見直しや予算積算の方法等に対する質問があった。
- ・議会の一般質問で、議員から本市における交付金、助成金の実態について質問があった。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における議会意見】

1. 更なるコスト削減に努め、自主財源確保に向け、中・長期的に把握すること。
2. 税の収納率向上対策を再検討すること。
3. 財政計画において、地方交付税の一本算定、人口動態を考慮していくこと。
4. 基金の運用には、安全性、流動性、集積性を考慮すること。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 納税の公平・公正性を期するために適正課税に努め、更なる税の収納率アップに努めること。
2. 市民への情報提供を行なうことで、市民に理解してもらい削減に向けた支出見直しを行なうこと。
3. 合併特例の交付税の減額を見据え、稼げるまちづくりに努めること。
4. 各種収納率の向上、企業誘致等、自主財源確保に向けた更なる取り組みを行なうこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(25年度目標と実績との比較)

- A → ○【 実質公債費比率 】  
 : 目標値13.1%に対し、実績値は7.9%で、目標は達成できた。  
 B → ○【 市が健全な財政状況だと思ふ市民の割合 】  
 : 目標値33.0%に対し、実績値は41.0%で、目標は達成できた。

※実質公債費比率とは、公債費(地方債の元利償還金)の水準を測る指標である。  
 一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率であり、公営企業会計に対する繰出し金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられている。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 数値は、毎年良くなっており、財政状況が堅調に推移していることが伺える。計算式の分母である標準財政規模(標準税収入額等の増)が増加したことが主な要因である。

B: 実績値は、前年度より8%上昇した41%となり、目標値の35%を超える数値を保って推移している。厳しい財政状況の中、扶助費の伸びに対応しつつ、堅実な財政運営を行うとともに、引き続き、予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に心がけてきたことなどが、市民の評価につながったものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ・成果指標である、「実質公債費比率」と「健全な財政状況だと思ふ市民の割合」とともに、引き続いて目標値を上回っており、計画的な財政運営に努めたことが、成果指標の実績値につながったものと考えられる。

(1)平成25年度経営方針である、①「財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化を進める」については、当初予算ベースで、平成25年度は、16,032百万円の計画額に対して、予算額は17,362百万円となり、1,330百万円差が生じた。その内訳は、扶助費が516百万円の増額、繰出金341百万円の増額、物件費等が321百万円の増額などである。これは、計画作成が平成22年度に行った際の値であり、その後の制度改正や人口の増などの事情の変化により予算額が増加したものである。また、平成25年度決算見込みとしては、歳入総額、19,393,037千円、歳出総額は、18,343,076千円となり、歳入歳出差し引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を引いた、実質収支額は、766,003千円となり、ほぼ例年並みとなった。単年度収支は、△203,374千円、実質単年度収支は、△580,338千円となり、前年度よりも減少した。なお、財政計画については、平成25年度に実態に合うよう見直しを行った。

②「自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図る。」という基本方針のもと、課税客体を確実に把握し、適正な課税に努めた。また、納税の公平・公正性を期するため滞納対策にも努め収納率向上を図ったが、1社の企業倒産の影響を受け収納率はほぼ横ばいとなった。(現年度収納率:98.70%)

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成25年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、予算事務、財政計画進行管理事業あげられた。また、貢献した事務事業には、財政計画で見込んだ市債発行額内で適正な管理ができた、市債元金管理事務、市債利子管理事務があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
- ・収納率強化対策。
- ・自主財源の確保。
- ・中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- ・特別会計における財政計画の検討。
- ・行政評価システムの効果的な活用。
- ・行政サービスの維持と経費節減。

**5 施策の25年度結果に対する審査結果**

**①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成26年7月7日)**

- ・国の動向や社会情勢を見据えた柔軟な対応ができるような財政運営が必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成26年8月6日、8月12日、27日まとめ)**

- ・攻めの姿勢で税収増をめざすこと。
- ・経費削減のために更に力を入れること。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成26年9月10日)**

- ・中長期の財政計画や国、県の動向を把握し、財政運用を行うこと。
- ・市民への情報公開をわかりやすく行うこと。
- ・ふるさと納税をもう少し工夫し、啓発が必要。
- ・さらなる自主財源確保に努めること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成27年度合志市経営方針(平成26年10月7日)**

1. 国の動向や社会情勢の変化に対応し、財政計画による健全な財政運営を行なう。
2. 積極的な自主財源の確保と、公平・公正な課税を図るとともに各種収納率の向上に努める。
3. 各種事業経費について、市民へ情報公開を進め各種使用料、手数料の適正化に向けた検討を行う。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	92 健全な財政計画の策定	基本事業担当課	財政課
-------	---------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	財政計画に合致したものとなっている
----	-------	----	-------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 基金残高 (財政調整基金)	千円	(成り行き値) 目標値		(2,018,000) 2,181,000	(1,903,000) 1,803,000	(1,658,000) 1,883,000	(1,364,000) 2,005,000	(1,147,000) 2,210,000
		実績値	2,015,384	2,660,344	3,225,965	3,338,936		
B 公債費残高	千円	(成り行き値) 目標値		(16,200,000) 15,000,000	(16,400,000) 15,200,000	(16,600,000) 15,400,000	(16,800,000) 15,600,000	(17,000,000) 15,800,000
		実績値	15,907,386	16,711,644	16,481,353	16,415,174		
C								

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 行政評価システムを取り入れた事務事業の見直しと地方債の返済を3年据え置きとすることなどにより、合併前の16億5千万円から積み増しを重ね、平成21年度末には約20億円程度となっている。今後も収支均衡を図るための財源対策として、ある程度の取り崩しが想定されるものの、普通建設事業の抑制により、20億円以上を確保しつつ財政運営を図ることとして平成27年度では標準財政規模の20%以上を目指し22億円と設定した。  
 B: 喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、健全な財政運営に努めることとし、公債費残高の急激な増加を抑制することで、平成27年度158億円と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A: 財政調整基金については、昨年度に引き続き、目標値に対して積み増しすることができた。平成25年度に見直した財政計画での財政調整基金の考え方については、基礎的な部分として、標準財政規模の10%程度として約12億円、プラス、経済変動による法人税等の還付対策として約10億円、普通交付税の1本算定移行に伴う減額分対策として8億円、合計30億円程度を常時確保することを目標としている。今後も、普通交付税の削減及び扶助費の伸びや、施設等の老朽化に伴う財政支出が予想されることから、市民サービスとのバランスを考慮しながら、基金運用に取り組む必要がある。  
 B: 市債の残高については、平成24年度に続き、平成25年度も減少することができた。また平成27年度も同額程度では推移できると見込んでいるが、今後は、環境保全組合の新環境工場の新設や、公共施設の改修など将来的には、市債の発行額は伸びていくことが予想されるので、財政計画に基づき、普通建設事業関連経費の平準化をすすめるながら、更に公債費の抑制に取り組む必要がある。

基本事業名	93 自主財源の確保	基本事業担当課	財政課
-------	------------	---------	-----

対象	自主財源	意図	適正、確実に確保できている
----	------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 税収納率(現年度)	%	(成り行き値) 目標値		(98.20)98.20	(98.22)98.30	(98.24)98.40	(98.26)98.50	(98.28)98.60
		実績値	98.20	98.73	98.80	98.70		
B		(成り行き値) 目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 景気はやや回復基調に入り、徐々に回復に向かうと予想され、滞納処分の強化と菊池地区税協会で連携を図って、滞納整理に取り組む体制を確立することで収納率の向上を図り、平成27年度の目標値を、景気低迷以前の98.60%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A: 平成25年度の実績値は、前年を上回る予定で取り組んだが、企業の倒産の影響を受け、結果的にはほぼ横ばいとなった。今後も税負担の公平性から納期限内の納付に努め、新規滞納者へ早期着手し、累積化している滞納者への滞納処分の強化に努める。また、口座振替の推進を更に行ない、平成26年度から始めたコンビニ収納を利用し、平成27年度に向けて収納率向上に努める。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値) 目標値						
		実績値						
B		(成り行き値) 目標値						
		実績値						
C		(成り行き値) 目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題